

貸借対照表
令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	219,905,549	143,097,137	76,808,412
未収金	277,669,513	253,677,861	23,991,652
未成建設受託支出金	6,743,761	4,818,386	1,925,375
貯蔵品	63,816	210,041	△ 146,225
流動資産合計	504,382,639	401,803,425	102,579,214
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	40,000,000	40,000,000	0
基本財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(2) 特定資産			
下水道管理者支援積立資金	224,785,922	245,668,761	△ 20,882,839
退職給付引当資産	107,385,972	107,840,067	△ 454,095
減価償却引当資産	81,672,125	77,119,385	4,552,740
運営調整引当資産	552,685,999	552,685,999	0
公益事業引当資産	240,525,710	240,525,710	0
特定資産合計	1,207,055,728	1,223,839,922	△ 16,784,194
(3) その他固定資産			
土地	12,862,000	12,862,000	0
建物	81,385,186	84,653,604	△ 3,268,418
什器備品	662,182	957,904	△ 295,722
ソフトウェア	613,800	1,283,400	△ 669,600
電話加入権	66,000	66,000	0
敷金	136,000	50,000	86,000
その他固定資産合計	95,725,168	99,872,908	△ 4,147,740
固定資産合計	1,342,780,896	1,363,712,830	△ 20,931,934
資産合計	1,847,163,535	1,765,516,255	81,647,280
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	272,498,993	169,169,499	103,329,494
前受金	4,605,681	0	4,605,681
預り金	2,640,821	2,593,669	47,152
賞与引当金	11,414,000	10,939,030	474,970
流動負債合計	291,159,495	182,702,198	108,457,297
2. 固定負債			
退職給付引当金	107,385,972	107,840,067	△ 454,095
固定負債合計	107,385,972	107,840,067	△ 454,095
負債合計	398,545,467	290,542,265	108,003,202
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	40,000,000	40,000,000	0
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	1,408,618,068	1,434,973,990	△ 26,355,922
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	1,099,669,756	1,115,999,855	△ 16,330,099
正味財産合計	1,448,618,068	1,474,973,990	△ 26,355,922
負債及び正味財産合計	1,847,163,535	1,765,516,255	81,647,280

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,100	3,105	△ 5
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	472,346	849,732	△ 377,386
③ 事業収益			
建設工事受託事業収益	50,912,400	64,096,520	△ 13,184,120
維持管理受託事業収益	1,493,498,832	1,247,484,792	246,014,040
排水設備工事責任技術者試験等事業収益	1,691,600	13,663,600	△ 11,972,000
④ 雑収益			
雑収益	868,416	408,920	459,496
経常収益計	1,547,446,694	1,326,506,669	220,940,025
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	6,912,000	6,912,000	0
給料手当	145,592,784	137,276,108	8,316,676
退職給付費用	7,857,447	5,584,086	2,273,361
賞与引当金繰入額	11,334,060	10,848,944	485,116
臨時雇賃金	16,815,307	15,727,072	1,088,235
福利厚生費	37,304,899	33,362,268	3,942,631
旅費交通費	609,613	795,803	△ 186,190
交際費		4,350	△ 4,350
通信運搬費	8,518,300	5,919,434	2,598,866
支払手数料	3,123,779	3,505,926	△ 382,147
保険料	1,662,027	1,499,167	162,860
消耗什器備品費	146,300	172,800	△ 26,500
消耗品費	80,993,492	73,508,672	7,484,820
印刷製本費	288,913	2,537,570	△ 2,248,657
使用料及び賃借料	18,118,042	17,218,286	899,756
支払負担金	3,507,187	3,913,649	△ 406,462
租税公課	22,492,221	20,545,521	1,946,700
委託費	904,435,006	727,291,771	177,143,235
光熱水料費	111,794,105	92,946,626	18,847,479
燃料費	1,708,492	1,479,054	229,438
修繕費	184,502,583	158,162,300	26,340,283
減価償却費	4,108,884	4,311,070	△ 202,186
雑費	37,518		37,518
期首未成建設受託支出金	4,818,386	7,345,290	△ 2,526,904
期末未成建設受託支出金	△ 6,743,761	△ 4,818,386	△ 1,925,375

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬	288,000	288,000	0
給料手当	1,285,749	1,413,637	△ 127,888
退職給付費用	34,351	63,404	△ 29,053
賞与引当金繰入額	79,940	90,086	△ 10,146
臨時雇賃金	233,563	97,442	136,121
福利厚生費	471,743	463,228	8,515
旅費交通費	44,607	50,920	△ 6,313
交際費		650	△ 650
通信運搬費	37,576	33,082	4,494
支払手数料	232,956	228,376	4,580
保険料	17,243	17,753	△ 510
消耗品費	58,702	73,304	△ 14,602
印刷製本費		1,898	△ 1,898
使用料及び賃借料	99,404	97,005	2,399
支払負担金	493,363	465,871	27,492
租税公課	43,979	43,979	0
修繕費		1,292	△ 1,292
減価償却費	443,856	454,548	△ 10,692
経常費用計	1,573,802,616	1,329,933,856	243,868,760
当期経常増減額	△ 26,355,922	△ 3,427,187	△ 22,928,735
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 引当金戻入額			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 26,355,922	△ 3,427,187	△ 22,928,735
一般正味財産期首残高	1,434,973,990	1,438,401,177	△ 3,427,187
一般正味財産期末残高	1,408,618,068	1,434,973,990	△ 26,355,922
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産期末残高	40,000,000	40,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,448,618,068	1,474,973,990	△ 26,355,922

正味財産増減計算書内訳表
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人 会計	内部 取引 消去	合 計
	公1			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益				
基本財産受取利息	2,697	403		3,100
②特定資産運用益				
特定資産受取利息	310,318	162,028		472,346
③事業収益	1,542,402,841	3,699,991		1,546,102,832
④雑収益				
雑収益	865,806	2,610		868,416
経常収益計	1,543,581,662	3,865,032	0	1,547,446,694
(2) 経常費用				
①事業費				
役員報酬	6,912,000			6,912,000
給料手当	145,592,784			145,592,784
退職給付費用	7,857,447			7,857,447
賞与引当金繰入額	11,334,060			11,334,060
臨時雇賃金	16,815,307			16,815,307
福利厚生費	37,304,899			37,304,899
旅費交通費	609,613			609,613
通信運搬費	8,518,300			8,518,300
支払手数料	3,123,779			3,123,779
保険料	1,662,027			1,662,027
消耗什器備品費	146,300			146,300
消耗品費	80,993,492			80,993,492
印刷製本費	288,913			288,913
使用料及び賃借料	18,118,042			18,118,042
支払負担金	3,507,187			3,507,187
租税公課	22,492,221			22,492,221
委託費	904,435,006			904,435,006
光熱水料費	111,794,105			111,794,105
燃料費	1,708,492			1,708,492
修繕費	184,502,583			184,502,583
減価償却費	4,108,884			4,108,884
雑費	37,518			37,518
期首未成建設受託支出金	4,818,386			4,818,386
期末未成建設受託支出金	△ 6,743,761			△ 6,743,761
②管理費				
役員報酬		288,000		288,000
給料手当		1,285,749		1,285,749
退職給付費用		34,351		34,351
賞与引当金繰入額		79,940		79,940
臨時雇賃金		233,563		233,563
福利厚生費		471,743		471,743
旅費交通費		44,607		44,607
通信運搬費		37,576		37,576
支払手数料		232,956		232,956
保険料		17,243		17,243
消耗品費		58,702		58,702
使用料及び賃借料		99,404		99,404
支払負担金		493,363		493,363
租税公課		43,979		43,979
減価償却費		443,856		443,856
経常費用計	1,569,937,584	3,865,032	0	1,573,802,616
当期経常増減額	△ 26,355,922	0	0	△ 26,355,922

科 目	公益目的 事業会計	法人 会計	内部 取引 消去	合 計
	公1			
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 26,355,922	0	0	△ 26,355,922
一般正味財産期首残高				1,434,973,990
一般正味財産期末残高				1,408,618,068
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	34,800,000	5,200,000	0	40,000,000
指定正味財産期末残高	34,800,000	5,200,000	0	40,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高				1,448,618,068

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成建設受託支出名目・・・・・個別法による原価法を採用している。
貯蔵品・・・・・個別法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における公社都合による要支給額を計上している。
賞与引当金・・・・・職員の賞与金の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
貸倒引当金・・・・・未収金その他これに準ずる債権の貸倒に備えるため、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしている。
当期は回収不能見込額はない。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
なお、リースの総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
定期預金	40,000,000	0	0	40,000,000
小 計	40,000,000	0	0	40,000,000
特定資産				
下水道管理者支援積立資金	245,668,761		20,882,839	224,785,922
退職給付引当資産	107,840,067	7,891,798	8,345,893	107,385,972
減価償却引当資産	77,119,385	4,552,740		81,672,125
運営調整引当資産	552,685,999			552,685,999
公益事業引当資産	240,525,710			240,525,710
小 計	1,223,839,922	12,444,538	29,228,732	1,207,055,728
合 計	1,263,839,922	12,444,538	29,228,732	1,247,055,728

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	40,000,000	40,000,000		
小 計	40,000,000	40,000,000	0	0
特定資産				
下水道管理者支援積立資金	224,785,922		224,785,922	
退職給付引当資産	107,385,972			107,385,972
減価償却引当資産	81,672,125		81,672,125	
運営調整引当資産	552,685,999		552,685,999	
公益事業引当資産	240,525,710		240,525,710	
小 計	1,207,055,728	0	1,099,669,756	107,385,972
合 計	1,247,055,728	40,000,000	1,099,669,756	107,385,972

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	142,274,096	60,888,910	81,385,186
什器備品	14,499,801	13,837,619	662,182
ソフトウェア	7,559,396	6,945,596	613,800
合 計	164,333,293	81,672,125	82,661,168

7 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし。

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

11 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
賞与引当金	10,939,030	11,414,000	10,939,030		11,414,000
退職給付引当金	107,840,067	7,891,798	8,345,893		107,385,972

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	預金	普通預金				
		八十二銀行県庁内支店	運転資金として	194,682,752		
		八十二銀行県庁内支店	運転資金として	2,640,821		
		定期預金				
	長野信用金庫石堂支店	運転資金として	20,882,839			
	当座預金					
	ゆうちょ銀行〇五九店	運転資金として	1,699,137			
未収金	業務受託料60件他	建設工事、維持管理事業の受託料等の未収分	277,669,513			
未成建設受託支出金	建設工事受託19件	未完成建設受託における原価	6,743,761			
貯蔵品	切手、印紙	郵便、契約用	63,816			
流動資産合計				504,382,639		
(固定資産)	基本財産	定期預金	長野銀行長野営業部	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。	10,000,000	
			三菱UFJ信託銀行長野支店	87% (期末帳簿価格34,800,000円)	10,000,000	
			みずほ銀行長野支店	は、公益目的保有財産であり、運用益は下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。	10,000,000	
			長野信用金庫石堂支店	13% (期末帳簿価格5,200,000円)	10,000,000	
				は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産であり、運用益は管理業務に使用している。		
	特定資産	下水道管理者支援積立資金	定期預金	長野信用金庫石堂支店	下水道管理者の経費軽減活動のために積み立てている資金であり、特定費用準備資金として管理されている預金。	109,820,136
				長野県信用組合本店営業部		114,965,786
		退職給付引当資産	定期預金	長野信用金庫石堂支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	33,810,669
				長野銀行長野営業部		23,425,303
	長野県信用組合本店営業部				50,150,000	
	減価償却引当資産	定期預金	長野信用金庫石堂支店	減価償却資産の再調達のための資金として積み立てている。	53,482,723	
			長野銀行長野営業部		28,189,402	
	運営調整引当資産	定期預金	大和ネクスト銀行	受託事業の運営調整のための資金として積み立てている。	342,257,321	
			長野信用金庫石堂支店		141,927,923	
長野銀行長野営業部				68,074,861		
長野県信用組合本店営業部				425,894		
公益事業引当資産	定期預金	長野信用金庫石堂支店	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益事業の財源として使用している。	140,075,710		
		長野県信用組合本店営業部		50,450,000		
		長野銀行長野営業部		50,000,000		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	土地	108,50m ² 長野市大字南長野字幅下667番6	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格11,189,940円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格1,672,060円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	12,862,000
	建物	397.13m ² 長野市大字南長野字幅下667番6 8階建	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格70,805,112円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格10,580,074円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	81,385,186
	什器備品	電話交換機等29件	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格576,098円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格86,084円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	662,182
	ソフトウェア	会計システム等3件	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格534,006円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格79,794円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	613,800
	電話加入権	22回線	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格57,420円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格8,580円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	66,000
	敷金	3件	職員の借上宿舎に関する敷金	136,000
固定資産合計				1,342,780,896
資産合計				1,847,163,535
(流動負債)	未払金	運転管理業務委託料等287件	委託費等の未払	272,498,993
	前受金	維持管理受託料	複数年契約による当期収入額と精算額の差額	4,605,681
	預り金	役職員等	3月分給料控除の所得税・住民税等	2,640,821
	賞与引当金	職員に係るもの	職員の賞与の支払に備えたもの	11,414,000
流動負債合計				291,159,495
(固定負債)	退職給付引当金	職員に係るもの	職員の退職金の支払に備えたもの	107,385,972
固定負債合計				107,385,972
負債合計				398,545,467
正味財産				1,448,618,068